

NJ 素流協 News

平成29年 5月10日 第148号

平成29年 5月10日発行・発行所 ノースジャパン素材流通協同組合 〒020-0024 盛岡市菜園1丁目3-6 (農林会館5階)
 TEL 019(652)7227 / FAX 019(654)8533 / <http://www.soryukyo.or.jp/index.html>

表 NJ素流協平成28年度素材取扱量
 (共同販売・システム販売)

区分	合板用 (m ³)	製材・集成材用等 (m ³)	計 (m ³)	バイオマス発電用 (t)
H28実績	170,096	99,777	269,873	93,305
計画量	180,000	100,000	280,000	90,000
計画比	94.5%	99.8%	96.4%	103.7%
H27実績	152,753	90,847	243,600	54,162
前年比	111.4%	109.8%	110.8%	172.3%

共同販売及びシステム販売にお
 申し上げます。
 △共同販売・システム販売
 にご協力いただいた木材加工工場並び
 に組合員、関係者の皆様に厚く御礼
 申し上げます。
 NJ素流協の平成28年度素材取扱
 量の合計は37万101m³(国有林材
 委託販売含む)となり、前年度実績
 30万8161m³を大きく上回った。

ノースジャパン素材流通協同組合
 平成28年度素材取扱量
 合板用、製材・集成材用等で震災前の規模に

ける取扱量は、合板用針葉樹素材
 を主体として合計26万9千m³となり、
 計画比96%、前年比111%と実績
 を伸ばした。バイオマス発電用素材
 については、木質バイオマス発電所
 が、宮古市区界、一戸町に次いで花
 巻市において本格稼動を開始し、取
 扱量が9万3千トンとなり、計画比
 104%、前年比172%と大きく
 躍進した(表)。バイオマス素材を1
 トン11m³として材積に換算すると、
 合計で36万3千m³の取扱量となった。
 合板用素材の計は17万m³で、計画
 比94%、前年比111%であった。
 樹種別内訳は、スギ11万1千m³(構
 成比65%)、カラマツ2万9千m³(同
 17%)、アカマツ3万m³(同18%)。
 製材・集成材用等素材の計は9万9
 千m³で、計画比99%、前年比110%
 であった。樹種別内訳は、スギ8万
 6千m³(構成比86%)、カラマツ9千

△国有林素材委託販売
 923m³であった。
 △取扱量及び組合員数の推移
 取扱量・組合員数の推移は次の図
 のとおり。

の
 m³(同9%)、アカマツ2千m³(同2%)、
 その他3千m³(同3%)であった。
 合板用と製材・集成材用等の取扱
 量26万9千m³は、震災前の平成22年
 度の規模26万7千m³を回復したこと
 になる。

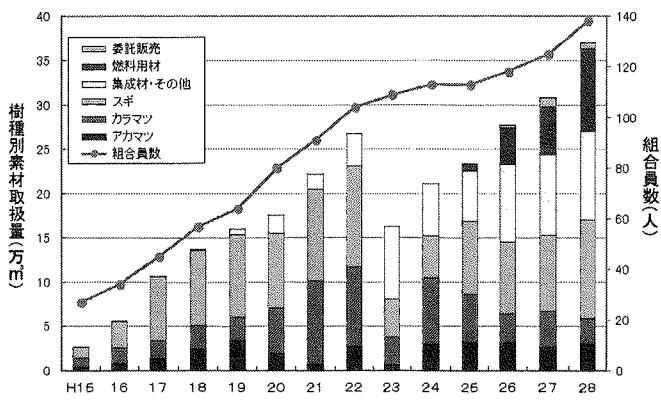


図 NJ素流協素材取扱量・組合員数の推移

トピックス

いわて林業アカデミー 開講

かねてより本紙でご紹介している「いわて林業アカデミー」の第1回開講式が4月11日、矢巾町の岩手県林業技術センターにおいて挙行された。

開講式には、アカデミー第1期生となる10代から30代の受講生15名が出席し、同センター赤澤由明所長より受講生代表に対し研修許可証と安全服一式が手渡された。式には達増拓也岩手県知事を始め、工藤大輔県議会副議長（議長代理）、瀬戸宣久東北森林管理局長ほか来賓、父兄、アカデミーを支援するサポートチームの企業・団体代表など約100名が列席した。

今年度の受講生は全員男性で、出身地は岩手県盛岡市（旧玉山）1名、滝沢市1名、花巻市4名、一関市（大東町）1名、陸前高田市1名、宮古市1名、久慈市2名、洋野町（大野）

1名、野田村1名、二戸市1名、神奈川県横浜市1名となっている。受講生はこれから来年3月まで、ぎつしりと組まれたカリキュラムに従い、林業に関する知識や技術を習得していく。伐木等機械の操作など、林業就業に必要な9つの資格等を取得するほか、実習重視の課程を通して、将来的に林業事業体の経営の中核となり得る現場技術者を目指す。

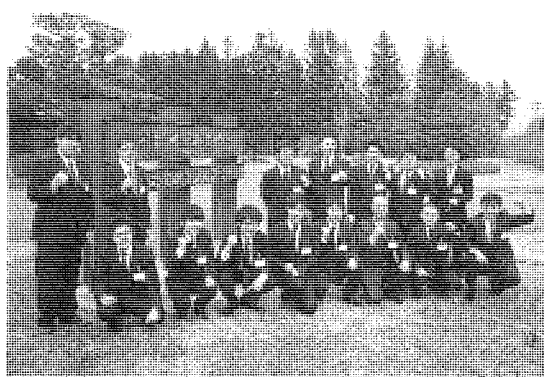


写真 期待を背負って、アカデミー第1期生！

同日開講式に先立ち、アカデミーの講義、実習、就業体験を支援する企業・団体によるサポートチームの実施協力覚書締結式が行われた。式には県内20の企業・団体の代表者が

集まり、当組合からはサポートチーム副代表の鈴木理事長が出席した。チーム代表の中崎和久岩手県森連代表理事会長と赤澤所長が覚書に署名し、チーム各社・団体には記念の盾が贈られた。

サポートチームは講義や現場実習に職員を講師として派遣するほか、年間延べ23日間の日程で行われる就業体験で受講生を受入れ、林業就業への足掛かりをつくる。NJ素流協はカリキュラムのうち、木材の流通に関する2日間の講義を担当し、受講生に経営の基礎を学んでもらうこととなっている。

宮城県初、 ナイスのCLT建物

木材商社のナイス（株）はこのほど、東日本大震災津波で被害を受けた宮城県多賀城市の仙台物流センター事務所棟を、日本初のCLTと鉄筋コンクリート造の平面混構造で再建した。CLTには全て宮城県産の木材を用いたほか、断熱は木質系断熱材による外断熱工法とし、接合部

にボルトを使わず外部側面からプレートで固定する新工法を採用した。落成を記念し4月11日、仙台市でシンポジウムが開催され、腰原幹雄東京大学教授の基調講演「木造建築の未来について」とパネルディスカッションが行われた。現地見学会では、東北産広葉樹の木肌を生かした新事務所の内装等も公開された。

森林環境税に係る 市町村説明会

4月13日、盛岡市サンセール盛岡会議場において、林野庁計画課長崎屋総括課長補佐ほかが来県し、森林環境税（仮称）に係る市町村説明会が行われた。岩手県内22の市町村担当者、県職員、林業団体の役職員が出席し、市町村主体の新たな森林整備の方向性とその具体策に関する説明を受けた。質疑応答では、地方自治体で既に導入されている森林税との重複や、税の用途などについて質問が相次いだ。

国の森林環境税は、昨年度の与党税制改正大綱において創設が謳われ

林業死亡労働災害多発 警報発令



協和木材(株) 新庄工場が完成

たものの、自治体の反発を受けて次年度へ先送りとなっている。

集成材等木材加工大手の協和木材(株)の新工場が山形県新庄市に完成。4月27日記念式典が挙行され、当組合から鈴木理事長、高橋常務、小野寺部長が出席した。同工場は敷地面積約11万7千㎡、スギ集成材を主体に製造する。

林業・木材製造業労働災害防止協会は、去る3月22日、同協会岩手県支部に対し「林業死亡労働災害多発警報」を発令、再発防止対策の実施を指示するとともに、林業関係団体や労働基準行政機関等に対し協力の緊急要請を行った。これを受けてN J素流協は組合員各位に文書を発出し、直ちに事業主自ら自主点検を行うなど、作業現場の安全に一層の留意をされるようお願いしたところである。

平成28年中岩手県内では、林業における労働災害で累計3名が亡くなったことから、「林業死亡労働災害多発警報発令要綱」の定めにより、今回の警報発令となったもの。各災害の発生状況は次のとおり(同協会ホームページより引用)。

①昨年3月9日、被災者67歳、男性。同僚と2人で伐倒木の集材・造材・運材作業に従事していたところ、同僚がグラップルソーで運んでいた伐倒木の末口に頭部を激突(保護帽脱落)された。

②昨年5月20日、被災者59歳、男性。

松の木をチェーンソーで伐倒したところ、既に倒れていた木の上で伐倒木が跳ね上がり、被災者の腹部に激突した。

③昨年11月、被災者70歳代、男性。前日に伐倒した立木が「かかり木」になっていたことを忘れ、伐倒作業を行ったところ、「かかり木」に激突された。

この他にも、現在調査中であるが、本年2月14日同僚と間伐作業に従事していた60代の男性が、終業時になっても集合場所に来ないことから探したところ、伐倒したナラの下敷きになっているのを発見された事案が発生している。

今回の警報発令期間は4月1日から6月30日まで3か月間であるが、この間に再度死亡事故が発生すれば、期間が延長される。

組合員各位におかれては、死亡労働災害ゼロを目指し、「林業事業場の一斉自主点検表」を用いた一斉点検や安全パトロール等の実施、また現場作業員に対して安全な作業手順の遵守を徹底させることなど、再発防

止対策に取り組まれるよう重ねてお願い申し上げます。

平成28年木材統計の概要

農林水産省は4月18日、平成28年木材統計を公表した。概要は次の通りである。

1 素材需要量

平成28年の素材需要量(製材工場、合板工場、木材チップ工場への素材の入荷量)は2602万9千㎡で、住宅需要が増加したこと等から、前年に比べ93万7千㎡(3.7%)増加した。需要部門別の構成比は、製材用が63.7%、合板用が17.8%、木材チップ用が18.4%となった。(図1)。

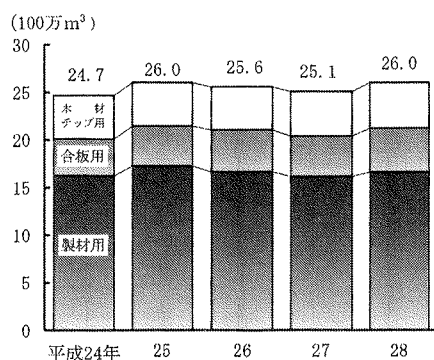


図1 素材需要量の推移 (農水省ホームページより)

2 素材供給量

前項で示した工場への素材供給量のうち国産材は2066万m³で、前年に比べ61万1千m³(3.0%)増加した。また、外材は537万m³で、前年に比べ32万5千m³(6.4%)増加した。素材供給量に占める国産材の割合は79.4%となり、前年に比べ0.5ポイント低下した(図2)。

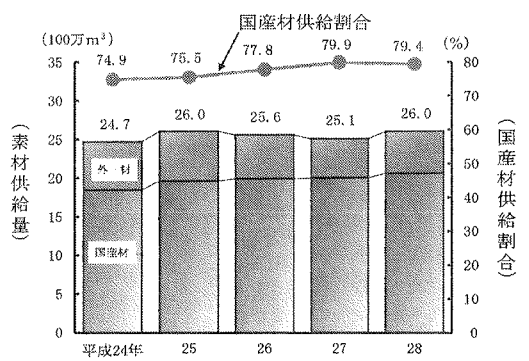


図2 素材供給量・国産材供給割合の推移 (農水省ホームページより)

おすすめの本

木材工学入門

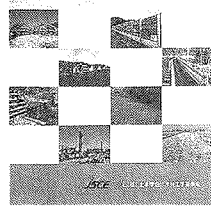
「土木技術者のための木材工学入門」

(公社) 土木学会木材工学委員会編著

(定価3,000円+税)

日本森林学会、日本木材学会、土木学会の3学会は2007年、土木における木材の利用拡大に関する横断的研究会を発足。

森林の機能、木材の性質、木材利用が環境にもたらす効果、治山治水・地盤補強・交通関連施設への応用まで、その研究成果をまとめた1冊。



3 製材品出荷量

製材品出荷量は929万3千m³で、前年に比べ6万2千m³(0.7%)増加した。

4 普通合板及び特殊合板の生産量

普通合板生産量は306万3千m³で、前年に比べ30万7千m³(11.1%)増加した。特殊合板生産量は64万2千m³で、前年に比べ11万8千m³(22.5%)増加した。

5 木材チップ生産量

木材チップ生産量は582万6千tで、前年に比べ8万1千t(1.4%)増加した。

ご結婚おめでとうございます!

当組合理事・高橋木材さん(花巻市大迫)のご長男、太氏がこの度ご結婚され、4月吉日盛岡市内において披露宴を催されました。新婦は同じ大迫出身の友恵さん、中学高校の先輩後輩の間柄だということです。お二人の末長い幸せを心からお祈り申し上げます。



合法木材等供給事業者を認定

- ・認定番号 素流協-1116
- ・事業者名 菅原木材(一関市)

4月24日付で認定。当組合認定事業者は110名となった。

事務局人事異動

採用 4月1日より新しい職員が加わりましたのでご紹介します。

菅生 正一(すこう しょうじ)

【自己紹介】①所属②出身地③趣味・特技④皆様へ一言

①管理部次長②大船渡市③ゴルフ、スポーツ観戦④全く経験の無い(畑違いの)業種に関わることに、戸惑いと新鮮さを感じています。早く業務を習得し、組合員の皆様のお役に立てるよう頑張ります。宜しくお願い致します。

退職 3月31日付で次の職員が退職しました。

経営企画部部长 外館 聖八朗
経営企画部員 前川 千枝

第14回通常総会のお知らせ

【日時】5月23日(火) 通常総会 15時30分、懇親会17時30分
【場所】ホテルメトロポリタン ニューウイング

ちよつと気になる木の話

10

既製品と特注品の価格は同じ？

題名を見て、デパートの服の販売を考えれば、オーダーメイドが高いのは当然だよ、との反応になる。木材の場合を考えてみよう。

製材の柱の基本寸法は、3寸角(9 cm角)、3・5寸角(10・5 cm角)、4寸角(12・0 cm角)、である。また、長さは3 m、3・65 m、4 m、6 mとなる。合板の規格は、3・6合板、4・8合板である。それでは、「10・6 cm角が欲しい」、「3・1 mの柱が欲しい」、合板でも「2 m 15 cmの合板が欲しい」、との要望があれば、どうするだろうか。「少しのサイズの差ならいいですよ」と応えてしまう。長さであれば、丸太を注文する時延べ寸を少し多めに10 cmとか注文をつける。台車挽きであれば、太い丸太の木取りを変えることで対応できる。

製品(規格品) 以外はオーダーメイド、再加工が必要で、価格は要相談となる。となると、木材はサイズを自由に注文しても価格が上がらない、との誤解を受けることとなる。

実際には、プレカットでも住宅現場でも家具工場でも、端材が沢山出ている。長いものを必要寸法に切るのである。カンナをかけて薄くすることもある。大は小を兼ねるの思想である。しかし、手作業中心でなく大量発注するハウスメーカーや、中・大規模建築現場が大量に特注品を発注し、製材工場等が受注することになれば、採算性が悪化するとともに、丸太の調達に苦労することも生じる。これは、木材の規格寸法が設計士段階まで伝わっていないこと、「規格寸法が安く、特注寸法が高いのは木材も同じ」とのルールが徹底されていないことによる。これが徹底されれば、規格寸法のみを使っ

て設計することで、建築費用を安く仕上げるのが可能となる。安く仕上げるとは安普請ではなく、品質が高いもので価格を抑えるとの意味である。TVで言う「天井が高い家はいいわね」の柱や合板も、長く、大きくしなくてはならないかなあ。

もう一つ、設計上別の視点で重要なことがある。設計士さんがよく使う物価版である。役所の見積りにも使われるが、その最大の問題は何か、である。物価版は、木材だけでなく、他資材も網羅されている。他資材にはメーカー名があり、価格はメーカー小売希望価格である。一方、製材品は直近の卸売価格が掲載される。木材に詳しくないゼネコンや設計事務所等の担当者は、他資材と同様に価格に0・7掛け、0・5掛けして積算をする。木材の卸売価格とは何なのか理解されていない。0・7や0・5を掛けては調達できないのである。よく街中で見かける「いつでも家具半額セール」の意

味と同じで、あれはメーカー小売希望価格の半額セールである。何故、製材・合板はメーカー小売希望価格が出せないのかを考えると、プライスリーダーカンパニーたるシェアをもつメーカーがいないことに当たる。そのため、価格の上下を卸売りに任せることになってしまっている。しかし今は、メーカー直送プレカット行きも増加している。きちんとした代表的メーカー希望価格を載せるか、大きな字で、「木材の価格は……」「積算方法は……」との解説を書くのも手法である。何と言っても、大学教育等での建築の授業への徹底が望まれる。そうしないと、陳情・運動して木造化・木質化が実現しても、大損をすることとなり、泣き寝入りのパターンも実際にはある。

最後に、集成管柱も、輸入物は1本当たり、国産製材品はm単位というような、比較不能な並び単価表は改めるのが筋である。誰かが不作為の誘導をしていると疑われてしまうのでは？

平成 29 年 4 月 分 の 販 売 実 績

樹種	合板用			その他 製材用等			計		
	当月出荷量 (m ³)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	当月出荷量 (m ³)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	当月出荷量 (m ³)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
スギ	12,207	97.3	170.0	10,185	120.5	277.5	22,392	106.6	206.4
カラマツ	2,744	110.9	102.6	674	164.7	47.3	3,418	118.6	83.3
アカマツ	3,234	133.6	103.1	168	85.9	71.4	3,402	130.0	100.8
その他針葉樹	0	*	*	0	*	*	0	*	*
広葉樹	0	*	*	43	122.4	*	43	122.4	*
合計	18,185	104.2	140.0	11,070	121.8	207.6	29,255	110.2	159.6

樹種	バイオマス用素材		
	当月出荷量 (t)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
スギ	6,798	100.6	403.3
カラマツ	1,650	118.6	134.6
アカマツ	2,383	69.9	76.4
合計	10,831	93.7	179.7

樹種	今年度累計			
	合板用 (m ³)	その他 製材用等 (m ³)	計 (m ³)	バイオマス (t)
スギ	12,207	10,185	22,392	6,798
カラマツ	2,744	674	3,418	1,650
アカマツ	3,234	168	3,402	2,383
その他針葉樹	0	0	0	0
広葉樹	0	43	43	
合計	18,185	11,070	29,255	10,831
目標達成率 (%)	9.8	9.6	9.8	10.8
計 画 量	185,000	115,000	300,000	100,000

注) *印は前月又は前年同月実績がなかったことを示す。

【平成 29 年 4 月の需給動向】

- スギ素材の出材が順調になり、供給過多の状況となっている。5月まではこの状況が続く見込み。
- カラマツ素材は集成材工場も合板工場も引き合いが強く、素材不足の状況が続く。
- バイオマス用素材は順調に出材され原木在庫も増加している。この状況は当面続く見込み。

耳からウロコ

木造再開のキツカケは？

公共建築物等木材利用促進法が成立施行されて時間も経過したが、戦後の木造建築再開のキツカケを思い出すままに記することとしたい。まずは、木造公営住宅の戸建てである。

再開のキツカケは、秋田県の某町長が、当時の建設省住宅局に陳情に行つた折、否定的回答に、認めてもらうまで帰らないと廊下に座り込んだところ、「分かりました。そんなことしないで」ということである。この町長は製材工場の社長でもあり、その前に役場庁舎の内装を各階毎に樹種を替え、型枠は杉板を使い、木目を残している。

次は郵便局である。山口県萩市に建て替える際、街並保全地区にあつたため、木造の街並に合わせて木造化したものである。当時でも、周囲の環境と合わせることは理解があつたということである。

その次は学校である。学校は、永久校舎率目標を立てて非木造化を進めていたが、長野県松本市の学校建築に当たり、当時の校長先生が、子どもたちの廊下の雑巾がけの伝統をなくすわけにはいかないと、強く木造化を主張し、

実現したものである。その後、長野県は、「ひのき学校」「からまつ学校」として、学校の木質化に取り組むこととなった。

少し違うが、建設省の砂防部の人が来たことがある。砂防工事に国産材の型枠等木材を使いたいのことであった。理由は、山村では建設作業員の減少と高齢化のため、作業現場まで車が入れないところでは、重い鉄板等を運ぶのが大変なので、軽い木材にしたいというのである。ちよつと理由は違うが、土木工事への木材利用のさきがけともなった。ちなみに現場は奈良県十津川村で、なるほどどうとうなずく場所である。

最後に庁舎である。林野庁内木質化の始まりは何だったのか。日米林産物協議後、木材利用推進のため、建設省に建築基準法改正を申し入れ、時々両方で協議していた。ある時、林野庁内で会議していた時、時の建設省住宅局筆頭課長が、早々に退席した林産課長に怒って、「人に物言う前に、自分で木材使ってから言え。長官室始め林野庁のどこに木材使っているんだ」と。これは……、と言うことで、即座に長官室の木質化が始まった。今では格段に進んでいるが、キツカケはこの瞬間である。